【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年８月12日
【四半期会計期間】	第55期第１四半期(自　平成25年４月１日　至　平成25年６月30日)
【会社名】	株式会社丸誠
【英訳名】	ＭＡＲＵＳＥＩ　Ｃｏ．，ＬＴＤ
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　渋 谷 正 道
【本店の所在の場所】	東京都新宿区四谷一丁目１番地
【電話番号】	03－3357－4545（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画担当 秋 山 賢 一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区四谷一丁目１番地
【電話番号】	03－3357－4545（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画担当 秋 山 賢 一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第54期 第１四半期 連結累計期間	第55期 第１四半期 連結累計期間	第54期
会計期間		自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日	自 平成25年４月１日 至 平成25年６月30日	自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日
売上高	(千円)	2,953,504	2,715,758	11,839,032
経常利益	(千円)	122,421	23,533	415,379
四半期(当期)純利益	(千円)	20,843	13,833	179,254
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	51,693	11,528	278,954
純資産額	(千円)	4,874,641	5,005,192	5,101,834
総資産額	(千円)	6,524,458	6,401,621	6,501,543
１株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	3.86	2.56	33.15
潜在株式調整後１株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	74.71	78.19	78.47

(注) １．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第１四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第１四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第１四半期連結累計期間における我が国経済は、金融緩和策等の経済政策の効果により、緩やかながら、回復の兆しが見られるようになりました。

当ビルメンテナンス業界におきましては、常に省エネ等のコスト低減ニーズ及びより快適な環境確保に向けたサービスの提供ニーズは強く、価格及び品質との両面での対応が求められる市場環境となっております。

このような情勢の下、当社グループの売上高は2,715,758千円と前年同四半期と比べ237,746千円（8.0%）の減収となりました。

利益面につきましては、営業利益は22,033千円と前年同四半期と比べ86,170千円（79.6%）の減益、経常利益は23,533千円と前年同四半期と比べ98,888千円（80.8%）の減益、四半期純利益は13,833千円と前年同四半期と比べ7,009千円（33.6%）の減益となりました。

なお、当社グループは、ビルメンテナンス事業の単一セグメントであり、セグメントに関連付けた記載は行っておりません。

(2) 財政状態の分析

当第１四半期連結会計期間末の資産合計は6,401,621千円となり、前連結会計年度末比99,921千円（1.5%）の減少となりました。この内、流動資産は5,085,928千円と前連結会計年度末比98,042千円（1.9%）減少し、固定資産は1,315,693千円と前連結会計年度末比1,879千円（0.1%）の減少となりました。流動資産の減少は、主としてその他が50,271千円、仕掛品が31,620千円増加したものの、現金及び預金が147,742千円、受取手形及び売掛金が32,406千円減少したことによるものであります。また、固定資産の減少は、主として投資その他の資産が4,461千円、有形固定資産が1,527千円増加したものの、無形固定資産が7,868千円減少したことによるものであります。

当第１四半期連結会計期間末の負債合計は1,396,429千円となり、前連結会計年度末比3,279千円（0.2%）の減少となりました。この内、流動負債は1,184,158千円と前連結会計年度末比5,858千円（0.5%）減少し、固定負債は212,270千円と前連結会計年度末比2,578千円（1.2%）の増加となりました。流動負債の減少は、主としてその他が121,999千円、短期借入金が60,000千円増加したものの、賞与引当金が139,183千円、支払手形及び買掛金が27,807千円、未払法人税等が20,866千円減少したことによるものであります。また、固定負債の増加は、主としてその他が275千円減少したものの、役員退職慰労引当金が1,941千円、退職給付引当金が912千円増加したことによるものであります。

当第１四半期連結会計期間末の純資産合計は5,005,192千円となり、前連結会計年度末比96,641千円（1.9%）の減少となりました。これは、主として利益剰余金が94,296千円、その他有価証券評価差額金が2,305千円減少したことによるものであります。

(3) 研究開発活動

当第１四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6,134千円であります。

なお、当第１四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループでは、お客様が事業活動に使用する施設（土地・建物・設備）とその環境（執務・居住空間等）を含めた経済活動基盤をファシリティと定義し、お客様に対して、これを最大限有効に運用・活用するサポートを行うことによって、お客様の事業活動を通して社会に貢献することを企業理念としており、この企業理念に基づき、常にお客様の立場に立って考え、一企業の立場に止まらず、他業種との連携等も含め、環境の変化に柔軟に対応できるよう物事を考え、行動することをさらに徹底してまいります。

また、企業の社会的責任の及ぶ範囲は拡大しており、予期せぬ事態の発生により企業責任を求められる可能性は増しております。当社グループでは、分野ごとのリスクを具体的に分析し、事前に対応策を講ずることにより、リスクを回避または可能な限り最小限に止めるよう努力してまいります。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,160,000
計	22,160,000

② 【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数(株)(平成25年６月30日)	提出日現在発行数(株)(平成25年８月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,540,000	5,540,000	東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱ(スタンダード)	(注) １、２
計	5,540,000	5,540,000	―	―

(注) １ 単元株式数は100株であります。
２ 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年６月30日	―	5,540,000	―	419,000	―	232,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年６月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	（自己保有株式） 普通株式 133,400	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,406,200	54,062	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 400	―	１単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	5,540,000	―	―
総株主の議決権	―	54,062	―

（注）１ 「完全議決権株式（その他）」欄の株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株（議決権１個）含まれております。

２ 当第１四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年３月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成25年６月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社丸誠	東京都新宿区四谷１丁目１	133,400	―	133,400	2.40
計	―	133,400	―	133,400	2.40

（注）表示単位未満の比率は切り捨てして表示しております。

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４　【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期連結会計期間（平成25年４月１日から平成25年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成25年４月１日から平成25年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第54期連結会計年度 新日本有限責任監査法人

第55期第１四半期連結会計期間及び第１四半期連結累計期間 有限責任 あずさ監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成25年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,358,840	3,211,097
受取手形及び売掛金	※1 1,471,218	※1 1,438,812
有価証券	138,000	138,000
商品及び製品	102	181
仕掛品	―	31,620
原材料及び貯蔵品	3,186	3,186
その他	222,018	272,290
貸倒引当金	△9,395	△9,259
流動資産合計	5,183,970	5,085,928
固定資産		
有形固定資産	212,149	213,676
無形固定資産	73,812	65,944
投資その他の資産		
投資有価証券	715,670	716,870
その他	315,940	319,201
投資その他の資産合計	1,031,610	1,036,072
固定資産合計	1,317,573	1,315,693
資産合計	6,501,543	6,401,621
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	425,284	397,477
短期借入金	―	60,000
未払法人税等	34,117	13,250
賞与引当金	303,389	164,206
その他	427,224	549,224
流動負債合計	1,190,017	1,184,158
固定負債		
退職給付引当金	174,589	175,502
役員退職慰労引当金	33,628	35,569
その他	1,474	1,199
固定負債合計	209,692	212,270
負債合計	1,399,709	1,396,429

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成25年６月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,000	419,000
資本剰余金	232,000	232,000
利益剰余金	4,475,144	4,380,847
自己株式	△57,882	△57,921
株主資本合計	5,068,262	4,973,925
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,571	31,266
その他の包括利益累計額合計	33,571	31,266
純資産合計	5,101,834	5,005,192
負債純資産合計	6,501,543	6,401,621

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日)
売上高	2,953,504	2,715,758
売上原価	2,561,982	2,394,056
売上総利益	391,522	321,701
販売費及び一般管理費	283,318	299,668
営業利益	108,204	22,033
営業外収益		
受取利息	14,868	4,757
受取配当金	3,046	2,613
その他	1,712	4,006
営業外収益合計	19,627	11,377
営業外費用		
支払利息	115	123
デリバティブ評価損	5,010	―
未収利息精算差額	―	※1 9,607
その他	284	146
営業外費用合計	5,409	9,877
経常利益	122,421	23,533
特別損失		
親会社株式評価損	90,824	―
特別損失合計	90,824	―
税金等調整前四半期純利益	31,597	23,533
法人税等	10,753	9,699
少数株主損益調整前四半期純利益	20,843	13,833
四半期純利益	20,843	13,833

【四半期連結包括利益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	20,843	13,833
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,850	△2,305
その他の包括利益合計	30,850	△2,305
四半期包括利益	51,693	11,528
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	51,693	11,528
少数株主に係る四半期包括利益	―	―

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第１四半期連結累計期間 (自　平25年４月１日　至　平成25年６月30日)
１　税金費用の計算 税金費用については、当第１四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※１　四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当第１四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成25年６月30日)
受取手形	―千円	3,855千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第１四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年６月30日）

※１　営業外費用に計上されております「未収利息精算差額」は、債券の発行体が利息の算定方法変更の権利を有する有価証券について、前連結会計年度末に見積計上した有価証券未収利息と、前連結会計年度に係る有価証券報告書提出後に確定の連絡を受けた利払の通知書に基づき算定される前連結会計年度に係る未収利息分との差額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日)
減価償却費	12,912千円	12,455千円

（株主資本等関係）

前第１四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日）

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年６月27日定時株主総会	普通株式	97,320	18	平成24年３月31日	平成24年６月28日	利益剰余金

２　基準日が当第１四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第１四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第１四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年６月30日）

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年６月26日定時株主総会	普通株式	108,130	20	平成25年３月31日	平成25年６月27日	利益剰余金

２　基準日が当第１四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第１四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第１四半期連結累計期間（自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日）

当社グループは、ビルメンテナンス等の役務提供並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

Ⅱ 当第１四半期連結累計期間（自 平成25年４月１日 至 平成25年６月30日）

当社グループは、ビルメンテナンス等の役務提供並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の２の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の２の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）
１株当たり四半期純利益金額	３円86銭	２円56銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額(千円)	20,843	13,833
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	20,843	13,833
普通株式の期中平均株式数(株)	5,406,681	5,406,511

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年８月９日

株式会社丸誠
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　星 長　徹 也　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　岩 瀬　弘 典　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸誠の平成25年４月１日から平成26年３月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間（平成25年４月１日から平成25年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成25年４月１日から平成25年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
　四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
　当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論
　当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丸誠及び連結子会社の平成25年６月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係
　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。